

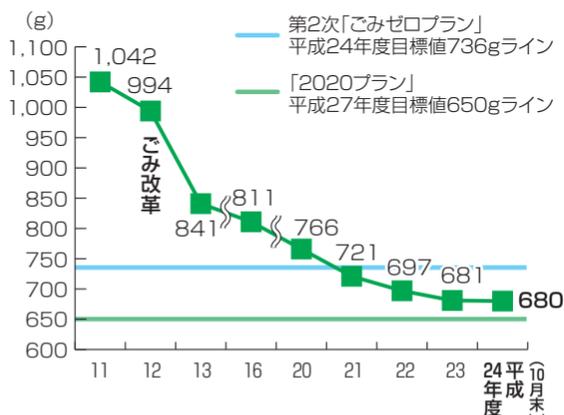
- 国民年金はみんなが加入者です………4
- 12月はオール東京滞納STOP強化月間………6
- 農の学校・第9期受講生を募集………8
- 投票日は12月16日
 東京都知事選挙と衆議院議員選挙………8



ごみ・資源物を みんなで減らしましょう

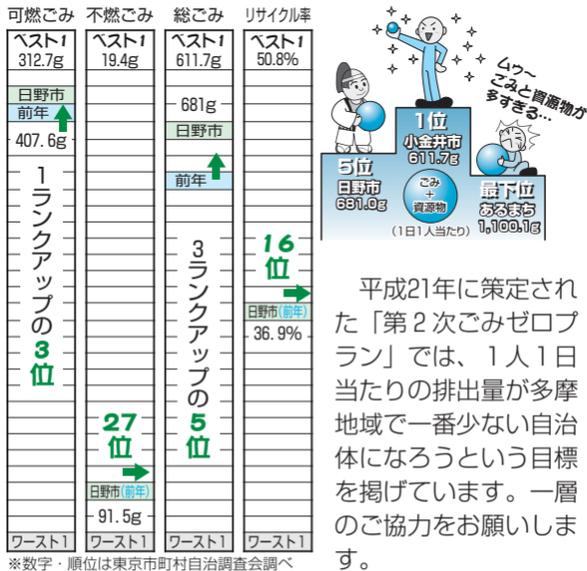
平成23年度のごみ量や市のごみ処理経費などをご報告します。おかげさまで、ごみ・資源物は減量傾向で、多摩地区でのごみ量ランキングでもランクアップしています。また、持込料金の改定などで、クリーンセンターへの許可業者などの持ち込みごみ量も減っています。今後も私たちの生活を見直して、みんなでごみゼロ社会を目指しましょう。
 問ごみゼロ推進課 (☎581-0444)

「ごみ改革」後、最少の排出量 1人1日当たりのごみ・資源物量



平成23年度の市民1人1日当たりの総ごみ量(資源物や持ち込みごみを含む)は、平成12年のごみ改革後、最少のごみ量になりました。ご協力ありがとうございました。

目指せ!多摩地区ベスト1 多摩地区30市町村ランキング



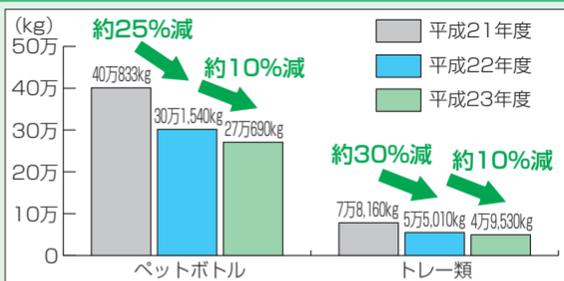
平成21年に策定された「第2次ごみゼロプラン」では、1人1日当たりの排出量が多摩地域で一番少ない自治体になろうという目標を掲げています。一層のご協力をお願いします。

これだけ掛かるごみ処理経費 指定袋代は清掃費の16%

年度	経費 (円)
平成11年度 (改革前)	12,488円
平成13年度 (改革1年後)	16,318円
平成16年度 (改革4年後)	14,632円
平成20年度 (改革8年後)	14,395円
平成21年度 (改革9年後)	12,963円
平成22年度 (改革10年後)	13,728円
平成23年度 (改革11年後)	14,062円

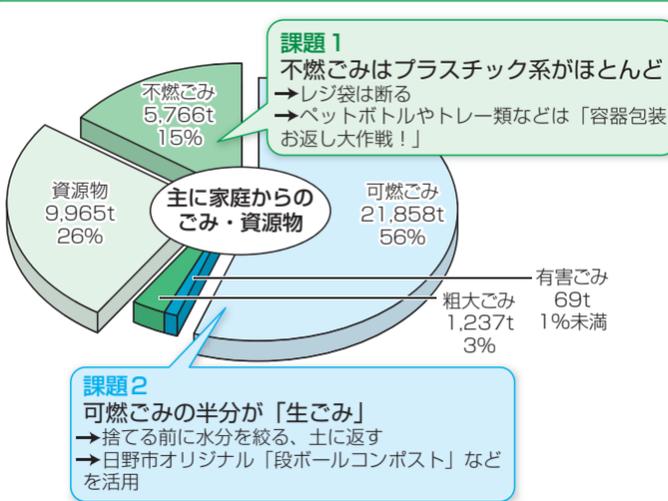
ごみ処理に掛かる経費は、約25億1,044万円(対前年度比約2%増)も掛かりました。これは市の一般会計全体の約4.4%になります。市民1人当たりの経費は前年度より334円高くなりました。これは老朽化したクリーンセンターの大規模な修繕費用が大きな要因です。なお、ごみ処理手数料(指定収集袋)の歳入は約4億2千659万円でした。しかしこれはごみ処理経費全体の約16%に過ぎません。引き続き、ごみ・資源物の減量にご協力ください。

「容器包装お返し大作戦!」の成果 おかげさまで、33%減



買ったお店の「回収ボックス」にペットボトルやトレーなどの資源物をお返しいただく大作戦。市が処理した量(容器包装リサイクル協会への引き渡し量)は、導入前の平成21年度と比べて33%減少しました。皆さまのご協力に感謝します。引き続き、各店の「お返し」のルールに従ってご協力をお願いします。

みんなで「ごみゼロ社会」を目指そう! 課題は2つです!



「段ボールコンポスト」で手軽に 生ごみリサイクルを始めませんか

日野市オリジナルの段ボールコンポストは、生ごみを水切りせずに投入できることや、基材の竹パウダーによる消臭効果があるため、初めて生ごみリサイクルを始める方にも適しています。新しい竹パウダーをご購入するとき、前の中身を引き取るサービスもありますので、堆肥を必要としない、生ごみの減量をしたいだけの方にもおすすめです。市内福祉施設が作製し、ご自宅まで配送します。ぜひ、ご活用ください。
 費1千250円申電話問
 第2すずかけの家(☎080-3175-1144)



▲段ボールコンポスト

■平成25年版「ごみ・資源分別カレンダー」を配布…12月20日(木)までに各家庭に順次戸別配布します。
 ■平成25年4月から、小型家電・金属類を資源物に、新聞回収を2週に1回から4週に1回に変更…詳細は平成25年版「ごみ・資源分別カレンダー」をご覧ください。

■年末の大掃除はお早めに…ごみ収集・資源物回収は12月28日(金)の品目で最終です※可燃ごみに限り、地区によっては31日(月)に臨時収集。粗大ごみの申し込みもお早めに(株)日野環境保全 (☎581-4331) へ。

日野市では、これまでISOについて、調布市と交流を重ねてきました。この度のこの仕組みを広げ、府中市・昭島市を加えた4市で連携し、審査する形を作ったのです。この相互審査を踏まえ、12月6日に自己適合宣言します。12月6日とは言え、方式を変えて成果がチェックしますので、市民の皆様のご理解をお願いします。

ISOとは、国際標準化機構が定める規格です。日野市は環境にやさしい市政を進めています。多摩川・浅川の恵みと水路などの清流を復元し、丘陵地・里山・農地を含む緑を守ってきました。平成12年のごみ改革からは、皆様と一緒に「ごみゼロ社会」を目指し努力しています。最近ではCO₂削減の分野でも頑張っています。そしてごみ改革にあわせ、市役所も環境に配慮した事業所であれと、外部機関による厳しい審査を受けて環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得したのです。早いもので、あれから12年が経過しました。裏紙の使用は当然になり、電気・ガス・ガソリンの使用量なども削減。資料やコピーも最小限になりました。何より庁内に無駄を無くす意識が根付き、縦割りの公務を横串する習慣も定着しました。ですが、更新審査を何度か受ける中で、環境とは離れた要求が増えたり、細かいマニュアルにこだわったり、細かい点になりがちです。職員からも、これまでの成果が定着しているなら、むしろ新しい方式を考へようとの議論が開始されました。多くの自治体でも同様の悩みがあったようで、ISOとは違う取り組みに変更する自治体も出てきました。

ISO 今後の進め方

日野市長
馬場弘社

ふだん着でCO₂をへらそう~宣言世帯36,625世帯、2,545事業所(11月15日現在)